

# 令和元年度箕面市決算の概要

<>の数値は、前年度との比較

## 決算の全体像（普通会計）

### ◆ 普通会計決算額

北大阪急行線延伸整備事業の進展により事業費がピークを迎えたことや保育所の増加や幼児教育・保育無償化などにより、歳入歳出ともに前年度から大幅に増加。

歳入総額	697億19百万円	<+ 58億74百万円、+ 9.2% >
歳出総額	636億53百万円	<+ 29億75百万円、+ 4.9% >
実質収支	21億22百万円	<+ 1億82百万円、+ 9.4% >

### ◆ 主な歳入の状況

・市税収入	240億62百万円	<+ 1億77百万円、+ 0.7% >			
個人市民税	+103百万円	固定資産税	+ 97百万円	都市計画税	+ 21百万円
開発事業等緑化負担税	▲ 25百万円	法人市民税	▲ 17百万円	市たばこ税	▲ 10百万円
・各種交付金	25億25百万円	<▲ 1億66百万円、▲ 6.2% >			
地方消費税交付金	▲ 1億 2百万円	自動車取得税交付金	▲ 64百万円		
・国・府支出金	243億14百万円	<+ 82億87百万円、+ 51.7% >			
社会資本整備総合交付金（北大阪急行線延伸整備や都計道路整備など）（国）	+ 67億円				
施設型給付費負担金（幼児教育・保育無償化）（国・府）	+ 6億円				
北大阪急行線延伸整備補助金（府）	+ 4億円				
子育て支援施設等利用給付費負担金（幼児教育・保育無償化）（国・府）	+ 2億円				
・普通交付税	9億27百万円	<+ 60百万円、+ 6.9% >			
・地方債	63億96百万円	<▲ 58億 2百万円、▲ 47.6% >			
環境クリーンセンター基幹改良工事	+ 6億70百万円				
公共用地取得	▲ 15億57百万円				
北大阪急行線延伸整備	▲ 49億15百万円				

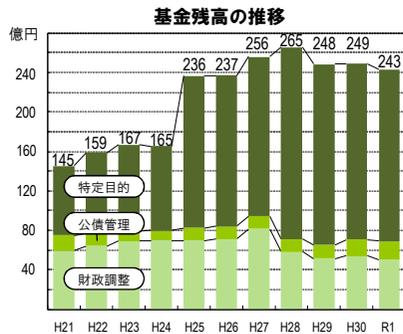
### ◆ 主な歳出の状況

・義務的経費	259億69百万円	<+ 9億12百万円、+ 3.6% >
人件費（退職手当など）	▲ 1億41百万円	
公債費（元金償還額の減）	▲ 2億22百万円	
扶助費（教育・保育等給付費、障害児通所給付費の増など）	+ 12億75百万円	
・普通建設事業費	200億62百万円	<+ 19億81百万円、+ 11.0% >
北大阪急行線延伸整備	+ 16億51百万円	
環境クリーンセンター基幹改良工事	+ 12億84百万円	
公共用地取得（総合水泳・水遊場事業用地）	▲ 15億57百万円	
・その他		
積立金（財政調整基金から特定目的基金への積み替えなど）	+ 7億40百万円	

## 収支バランスの状況（普通会計）

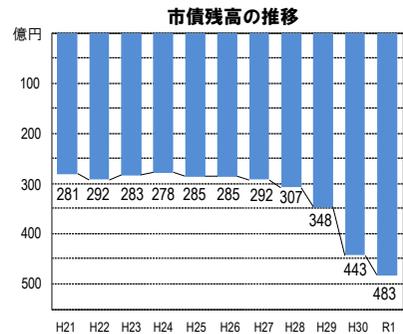
◆ 基金残高 242億89百万円 <▲ 5億98百万円、▲ 2.4% >

今後の財政需要に備え、財政調整基金から都市施設整備基金、学校教育施設整備基金へ積み替えるなど積極的に積み立てを行った一方で、環境クリーンセンター基幹改良工事や消防通信指令システム改修など、将来への投資に基金を活用した結果、基金残高は前年度比で5億98百万円の減となった。



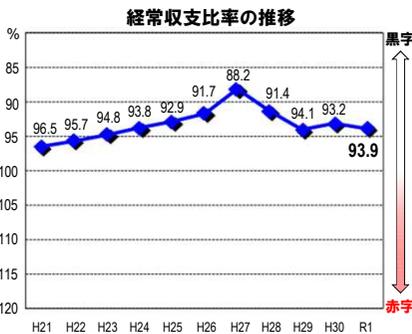
◆ 市債残高 482億88百万円 <+ 39億54百万円、+ 8.9% >

24億42百万円の返済を行った一方で、北大阪急行線延伸整備や環境クリーンセンター基幹改良工事などにかかる施設整備事業債を52億25百万円、臨時財政対策債を11億71百万円、合わせて63億96百万円の新規発行を行ったことから、市債残高は39億54百万円の増となった。



◆ 経常収支比率 93.9% <+ 0.7ポイント>

退職手当の減などにより人件費が減少したものの、幼児教育・保育無償化に伴う扶助費の増など、経常経費充当一般財源の増加が、子ども・子育て支援臨時交付金や市税収入の増などによる経常一般財源の増加を上回ったため、前年度比で0.7ポイント増加となった。



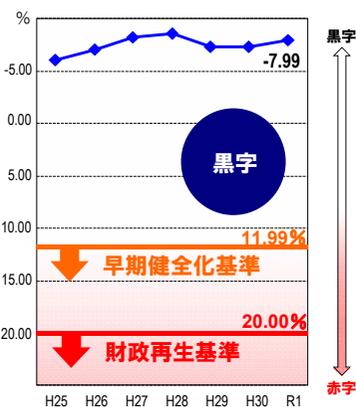
## 健全化判断比率等の状況

いずれも数値が小さいほど健全。早期健全化基準は、令和元年度決算における数値。早期健全化基準を超えた団体は、破たん一歩手前の状況で、早期に財政の立て直しが必要。(イエローカード) 財政再生基準を超えた団体は、破たん状態とみなされ、国の関与のもと厳しい財政の再建が必要。(レッドカード) このほか、公営企業の経営状況を示す資金不足比率については、病院事業、水道事業、公共下水道事業、競艇事業のいずれの会計も資金不足はない。

### ◆ 実質赤字比率

一般会計等の赤字の大きさと、財政運営の深刻度を示す。

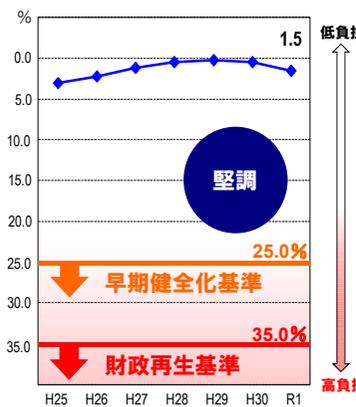
市税収入の増加や退職手当の減少などにより、0.65ポイント改善



### ◆ 実質公債費比率

一般会計等の市債の返済額などの大きさと、資金繰りの危険度を示す。

公債費の増加などにより、1.0ポイント上昇したものの、堅調な状態を維持



### ◆ 連結実質赤字比率

一般会計の他、すべての特別会計、公営企業会計の赤字や黒字を合算した赤字の大きさと、財政運営の深刻度を示す。

特別会計国民健康保険事業費にかかる累積赤字の完全解消などにより、3.70ポイント改善



### ◆ 将来負担比率

一般会計等の市債や将来支払う可能性のある負担などの残高の大きさと、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

事業の進展による市債残高の増加などにより、11.6ポイント上昇したものの、低負担な状態を維持

